

日本私立学校振興・共済事業団 決算の概要(平成 20 年度)

事業団は業務内容に基づき、助成業務(助成勘定)及び共済業務(短期勘定、長期勘定、福祉勘定、共済業務勘定)の5勘定に区分している。

《助成業務》

助成業務(助成勘定)は、①一般経理(貸付事業、経営支援・情報提供事業等)、②補助金経理(私立大学等経常費補助金に係る事業)、③寄付金経理(受配者指定寄付金に係る事業)、④学術研究振興基金経理(学術研究振興基金に係る事業)の4経理に区分している。

【損益計算書の概要】

経常費用	経常収益	経常利益	当期総利益
354,108 百万円	354,401 百万円	294 百万円	683 百万円

助成勘定では政府出資金、財政融資資金借入金、長期勘定からの借入等を財源として、私立学校等に対し貸付事業を行い、これにより得られた利息をもとに、助成勘定に係る全ての経費を賄っており、国からの運営費交付金等は受けていない。

当期総利益は経常利益 294 百万円に加え、臨時利益 390 百万円(貸倒引当金戻入、償却済貸付金利息回収による前期損益修正益)等により 683 百万円(前年度から 462 百万円増)となり、この利益の処分として、21 年度の助成金等に 150 百万円、残額の 533 百万円を積立金として整理している。

助成勘定のうち、一般経理以外の3経理(補助金、寄付金、学術研究振興基金)においては利益や欠損は生じない。

・国から私立大学等経常費補助金として受領した全額を私立大学等へ交付。

→平成 20 年度交付額は 3,248 億円(前年度から 32 億円減少)

・受配者指定寄付金は、寄付者が配付先学校法人を指定した寄付金であり、全額学校法人へ交付。

→平成 20 年度交付額は 155 億円(前年度から 53 億円減少)

・一般から受けた寄付金を学術研究振興基金として、その運用益を学術研究振興資金として交付。

→平成 20 年度交付額は 1 億円(前年度から 1 千 5 百万円増加)

【貸借対照表の概要】

資産の部	負債の部	純資産の部
609,869 百万円	554,174 百万円	55,694 百万円

資産の部の約 97%は学校法人への貸付金で 20 年度末の貸付金残高は 5,967 億円となっている。なお、平成 20 年度の貸付実績額は 555 億円、貸付回収額は 650 億円である。

負債の部は貸付金の財源となる財政融資資金借入金や長期勘定からの借入。

純資産の部の約 88%は政府出資金による資本金 490 億円であり、全額を貸付事業の財源に充当。そのほか民間出せん金が 54 億円、利益剰余金が 14 億円(内訳:積立金が 7 億円、当期未処分利益が 7 億円)。

(単位:百万円)

貸付金残高及び貸付財源内訳		平成 19 年度末	平成 20 年度末	差 引
貸 付 金 残 高		606,204	596,710	△9,494
貸付財源内訳	政 府 出 資 金	48,969	48,969	0
	財 政 投 融 資 借 入 金	189,378	183,789	△5,589
	自 己 調 達 資 金	367,857	363,952	△3,905
	長 期 勘 定 より 借 入	313,339	305,394	△7,945
	財 投 機 関 債 (私学振興債券)	48,000	52,000	4,000
そ の 他		6,518	6,558	40

《共済業務》

共済業務の業務運営は、掛金収入、国庫補助金、都道府県補助金、事業収入などを財源とし、会計は、短期勘定、長期勘定、福祉勘定(保健経理・医療経理・宿泊経理・貯金経理・貸付経理)及び共済業務勘定の4勘定に区分している。

【加入者数約50万人、加入学校数約1万4千校、年金者数約33万人(平成20年度末)】

【損益計算書の概要】

区分	経常費用	経常収益	経常利益(損失)	当期総利益(損失)
短期勘定	197,520百万円	207,922百万円	10,402百万円	10,105百万円
長期勘定	487,143百万円	456,001百万円	△31,142百万円	△31,074百万円
福祉勘定	33,528百万円	37,712百万円	4,184百万円	4,149百万円
共済業務勘定	3,901百万円	5,048百万円	1,147百万円	1,149百万円

《短期勘定》

短期勘定は、民間企業の健康保険制度に相当する給付事業に係る経理。

費用は、主として加入者等の病気に伴う療養費の医療機関への支払(保健給付)、負傷・出産等に伴う手当金の本人への支払(休業給付等)、高齢者医療のための拠出金(後期高齢者支援金等)。

収益は、主として掛金(加入者と学校等の折半負担)。

当期総利益は、加入者数の増加による掛金収入の増、医療制度改正に伴う拠出金等の減少などが要因となり、前年度と比較して96億円増加。

《長期勘定》

長期勘定は、民間企業の厚生年金保険制度に相当する加入者の退職・障害・死亡に関する年金等の給付事業に係る経理。

費用は、主として給付金、公的年金制度としての拠出金(基礎年金拠出金等)。

収益は、主として掛金、基礎年金拠出金等に対する国庫補助金、資産運用による。

当期総損失は、世界的な金融危機を背景とした運用環境の悪化のため信託運用損が発生し、311億円を計上するに至った。

《福祉勘定》

福祉勘定は、加入者の福祉を増進するための事業である健康の保持増進、病院や宿泊施設の運営、積立貯金、加入者への貸付等に係る経理。

費用は、主として人間ドック費用の補助等(保健費)、積立貯金の利息(支払利息)、病院や宿泊施設の運営に係る経費(材料費、運営費、人件費、業務経費等)。

収益は、主として掛金、病院や宿泊施設の収入。

当期総利益は、各種事業経費の削減などにより、前年度と比較して16億円増加した。

《共済業務勘定》

共済業務勘定は、短期給付事業、長期給付事業の事務に係る経理。

収益は、事務費の一部として国庫補助を受けている(3億6千万円、所要額の約9.4%)。

当期総利益は、掛金収入増やレセプトの電子データ化による経費の削減などにより、前年度と比較して2億円増加した。

【貸借対照表の概要】

区分	資産の部	負債の部	純資産の部
短期勘定	85,669 百万円	22,854 百万円	62,815 百万円
長期勘定	3,487,895 百万円	51,286 百万円	3,436,608 百万円
福祉勘定	966,325 百万円	945,766 百万円	20,559 百万円
共済業務勘定	16,386 百万円	2,526 百万円	13,860 百万円

《短期勘定》

資産の部は、保健給付及び休業給付等の支出のための預金など。

負債の部は、未払費用(退職者給付拠出金等の翌期支払分)、支払準備金(一カ月相当分の給付費)など。

純資産の部は、積立金、欠損金補てん積立金、当期未処分利益。

《長期勘定》

資産の部は、将来の年金支出のために保有する預金、投資有価証券、長期貸付金など。

負債の部は、主として資産運用上の未払費用。

純資産の部は、長期給付積立金 3 兆 5 千億円から、施設等の土地に係る損益外減損損失累計額、当期未処理損失を除いたものであり、将来の年金給付の財源に充てるもの。

《福祉勘定》

資産の部は、事業支出のための預金、加入者貸付金、施設等の固定資産、加入者貯金の運用資産など。

負債の部は、主として加入者からの積立貯金の預け入れ。

純資産の部は、積立金、資本剰余金(固定資産のうち補助金等による取得相当額)、欠損金補てん積立金(積立貯金事業の積み立て)、貸付資金積立金、当期未処理損失。

《共済業務勘定》

資産の部は、預金、共済本部事務所等の固定資産など。

負債の部は、事務費の未払金など。

純資産の部は、積立金、資本剰余金。積立金は、将来の医療制度改革や年金制度改革によって、一時的に多額の費用等が必要となった場合の財源に充てるもの。